

平成 30 年 8 月日現在

「専修学校の専門課程における職業実践専門課程の認定に関する規程」に関する記入要項

「専修学校の専門課程における職業実践専門課程の認定に関する実施要項」に基づき、推薦に必要な別紙様式 1－1 から 4 に関する記入方法等については、本記入要項によるものとします。

なお、別紙様式の記入にあたっては、特段の注意書きが無い場合には、推薦を行う年度（推薦年度）の前年度から推薦時点までの実績について記入してください。

＜目次＞

1. 「学校名」、「分野」、「課程名」、「学科名」の欄について。	- 1 -
2. 「学科の目的」の欄について。	- 1 -
3. 複数の課程・学科を推薦する場合について。	- 1 -
4. 「専門士の付与」「高度専門士の付与」の欄について。	- 2 -
5. 「全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数」の欄について。	- 2 -
6. 「講義」「演習」「実験」「実習」「実技」の欄について。	- 3 -
7. 「生徒総定員」、「生徒実員」、「留学生数」の欄について。	- 3 -
8. 「専任教員数」「兼任教員数」「総教員数」の欄について。	- 4 -
9. 「学期制度」の欄について。	- 4 -
10. 「成績評価」の欄について。	- 4 -
11. 「長期休み」の欄について。	- 4 -
12. 「卒業・進級条件」の欄について。	- 5 -
13. 「学修支援等」の欄について。	- 5 -
14. 「課外活動」の欄について。	- 5 -
15. 「就職等の状況」の欄について。	- 5 -
16. 「中途退学の現状」の欄について。	- 6 -
17. 「主な学修成果」の欄について。	
18. 「経済的支援制度」の欄について。	
19. 「第三者による学校評価」の欄について。	
20. 「当該学科のホームページ」の欄について。	- 7 -
21. 「別紙様式 1－1」1 ページ目に関する別途提出資料について。	- 7 -
22. 「1. （1）教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針」の欄について。	- 8 -
23. 「1. （2）教育課程編成委員会の位置づけ」の欄について。	- 8 -
24. 「1. （3）教育課程編成委員会等の全委員の名簿」の欄について。	- 9 -
25. 教育課程編成委員会等の委員構成について。	- 9 -
26. 「教育課程編成委員会等」を学科・学校毎に置くことが必要かどうかについて。	- 10 -
27. 「1. （4）教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期」の欄について。	- 10 -
28. 「1. （5）教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況」の欄	

について。	- 11 -
29. 「１．「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」に関する別途提出資料について。	- 11 -
30. 「２．（１）実習・演習等における企業等との連携による実習・演習等の基本方針」の欄について。	- 12 -
31. 「２．（２）実習・演習等における企業等との連携内容」の欄について。 ...	- 12 -
32. 「２．（３）具体的な連携の例」の欄について。	- 12 -
33. 「２．「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」に関する別途提出資料について。	- 12 -
34. 企業等との協定書等・講師契約書等の内容について。	- 13 -
35. 「３．（１）推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針」の欄について。	- 13 -
36. 「３．（２）研修等の実績」「３．（３）研修等の計画」の欄について。 ...	- 13 -
37. 「３．「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」に関する別途提出資料について。	- 14 -
38. 「４．（１）学校関係者評価の基本方針」の欄について。	- 14 -
39. 「学校関係者評価委員会」を学科・学校毎に置くことが必要かどうかについて。	- 14 -
40. 「４．（２）「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応」の欄について。	- 15 -
41. 「４．（３）学校関係者評価結果の活用状況」の欄について。	- 16 -
42. 「４．（４）学校関係者評価委員会の全委員の名簿」の欄について。	- 16 -
43. 「４．（５）学校関係者評価結果の公表方法・公表時期」の欄について。 ...	- 16 -
44. 「４．「学校教育法施行規則第１８９条において準用する同規則第６７条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」に関する別途提出資料について。	- 17 -
45. 「５．（１）企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針」の欄について。	- 18 -
46. 「５．（２）「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応」の欄について。	- 18 -
47. 「５．（３）情報提供方法」の欄について。	- 19 -
48. 「５．「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」に関する別途提出資料について。	- 19 -
49. 「分類」の欄について。	- 20 -
50. 「配当年次・学期」の欄について。	- 20 -
51. 「授業時数」及び「単位数」の欄について。	- 20 -
52. 「授業方法」の欄について。	- 20 -

53. 「企業等との連携」の欄について。	- 21 -
54. 「卒業要件及び履修方法」「1 学年の学期区分」「1 学期の授業期間」の欄 について。	- 21 -
55. 「番号」の欄について。	- 22 -
56. 「名称」の欄について。	- 22 -
57. 「位置（所在地）」の欄について。	- 22 -
58. 「授業科目名」の欄について。	- 22 -
59. 「選任理由」の欄について。	- 22 -
60. 別紙様式 2－2 について。	- 23 -
61. 「実施期間」の欄について。	- 23 -
62. 「実習・演習等の目的及び概要」の欄について。	- 23 -
63. 「企業等との連携の基本方針」の欄について。	- 23 -
64. 「企業等との連携内容」の欄について。	- 24 -
65. 「学修成果の評価方法」の欄について。	- 25 -
66. 「実習・演習等計画」の欄について。	- 25 -
67. 「連携する企業等」の欄について。	- 25 -
68. 記載事項について。	- 26 -
69. 別紙様式 4 の記載内容の更新について。	- 26 -
70. 別紙様式 4 を公表する初回の時期について。	- 26 -
71. 別紙様式 4 の公表の方法について。	- 26 -

【別紙様式 1－1 について】

1. 「学校名」、「分野」、「認定課程名」、「認定学科名」の欄について。

- 原則として、これらについては、学則に記載されている名称で告示します。
認可若しくは受理された最新の学則に記載されている学校名・課程名・学科名を、正確に記入してください。省略はせず、そのまま記入してください。
- 「分野」欄には、「工業」「農業」「医療」「衛生」「教育・社会福祉」「商業実務」「服飾・家政」「文化・教養」の区分を選択してください。
- なお、推薦時点までに推薦を行う学科に関する学則変更を都道府県知事等が認可若しくは受理していない場合は、推薦の対象となりません。
- 特に、以下の点には十分ご注意ください。
 - ・ 「〇〇科」なのか「〇〇学科」なのか
(⇒「学」があるかないか)
 - ・ 「文化・教養専門課程」なのか「文化教養専門課程」なのか
(⇒「・」があるかないか)
 - ・ 全角半角の違い、スペースの有無。

2. 「学科の目的」の欄について。

- 推薦される学科（以下「推薦学科」という。）が、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することを目的としていることが分かるように、学科の目的を具体的に記入してください。

3. 複数の課程・学科を推薦する場合について。

- それぞれの学科毎に別紙様式 1－1 から別紙様式 4 及び添付資料を提出してください。
- なお、様式において記述する内容が同じになる欄がある場合であっても、当該欄にはそれぞれの学科毎に同一内容を記入してください（「〇〇学科と同様。」など内容を省略しないでください）。
- 1 つの学科に複数のコース等を置いている場合、コース毎にそれぞれ別紙様式 1－1 から別紙様式 4 を作成してください。「学科」単位で認定するため、1 つでも認定要件を満たさないコース等がある場合には、学科全体として認定されません。

別紙様式の記入にあたっては、「〇〇学科（△△コース）」のように記入してください。「生徒総定員」「生徒実員」「留学生数」「専任教員数」「兼任教員数」「総教員数」「就職率」等については、コース毎の人数等を記入してください。コース毎に「生徒定員」「専任教員数」「兼任教員数」「総教員数」を設定していない場合には、「〇人の内数」と記入してください。（〇人は、学科の「生徒総定員数」です。）

なお、別途提出資料については、同一資料を複数提出する必要はありませんので、どの資料がどの様式に対応した別途提出資料なのかわかるようにして提出してください。

4. 「専門士の付与」「高度専門士の付与」の欄について。

- 課程の修了者が専門士又は高度専門士と称することができる課程として認定されている場合には、認定を受けた告示の番号「平成〇年文部科学省告示第〇号」又は告示された年月日を記入してください。
- 認定されていない場合には、「－」を記入してください。

5. 「全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数」の欄について。

- 「全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数」とは、学科に在籍する生徒が学ぶべき授業科目として編成されている時間数又は単位数、つまりその学科に在籍する全ての生徒が履修することを義務づけられている「卒業するのに必要な時間数又は単位数」を指します。基本的には、個々の学科ごとに編成された授業科目表に記載されている「合計時間数」又は「合計単位数」と同じものと考えて差し支えありません。
- また、「必修科目」や「選択科目」等を組み合わせて授業科目を編成している学校も多くありますが、この場合でも考え方は同じです。その学科に在籍する生徒が「卒業するのに必要な時間数又は単位数」を「全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数」の欄に記入してください（下記【考え方】を参照）。

【全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数の例】

〔例：〇〇専門学校の学則〕

⇒以下のように授業科目が編成されている学科を例に考えます。

- ①必修科目（すべての生徒が履修すべき科目） … 4科目、1,680時間
- ②必修選択科目（数科目の中からいくつか選択して履修する科目） … 3科目から2科目以上選択、最低320時間
- ③自由選択科目（履修するかどうかが任意である科目） … 2科目、30時間

第〇条 本校の教育課程は別紙1のとおりとする。

（別紙1）〇〇専門課程〇〇学科

科目	1年	2年	合計	備考
----	----	----	----	----

必修科目	A 科目	200	200	400	小計 (1,680)
	B 科目	240	200	440	
	C 科目	200	180	380	
	D 科目	160	300	460	
必修選択科目	E 科目	60	100	160	小計 (最低320)
	F 科目 2 科目以上選択	60	100	160	
	G 科目	60	100	160	
自由選択科目	H 科目	10	20	30	※希望者のみ
	I 科目	10	20	30	※希望者のみ
合計時間数		920	1,080	2,000	

【考え方】

①必修科目

…在籍するすべての生徒が学ぶべきものであるため、時間数は1,680時間。

②必修選択科目

…3科目から最低2科目を選択することになるため、時間数は320時間。

③自由選択科目

…卒業の要件としていないため、総授業時数からは除く。

⇒したがって、この場合の総授業時数は2,000時間となります。

(注意)

「必修選択科目」の3科目分すべて(480時間)や、「自由選択科目」(60時間)を、「卒業に必要な時間数」に含めることのないようにしてください。

6. 「講義」「演習」「実験」「実習」「実技」の欄について。

- この欄では、必修科目、必修選択科目、自由選択科目等を全て合計した授業時数又は単位数を記入してください。
- したがって、「講義」「演習」「実験」「実習」「実技」の授業時数又は単位数の合計と「全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数」の欄の数字は必ずしも一致しません。
- なお、1の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち2以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法の欄に授業時数又は単位数を全て計上してください。

7. 「生徒総定員」と「生徒実員」「留学生数」の欄について。

※ 推薦年度の5月1日現在の情報について記入してください。

- 推薦学科の全学年の生徒の定員数と実員数の合計をそれぞれ記入してください。(コース毎に生徒定員を設定していない場合には、「○人の内数」と記入してください。(○人は、学科の「生徒総定員数」です。))
- 留学生数については、生徒実員の内数に当たります。

8. 「専任教員数」「兼任教員数」「総教員数」の欄について。

※ 推薦年度の5月1日現在の情報について記入してください。

- それぞれ、推薦学科全体の教員数について記入してください。（コース毎に「専任教員数」「兼任教員数」「総教員数」を設定していない場合には、「○人の内数」と記入してください。（○人は、学科の「専任教員数」「兼任教員数」「総教員数」です。））
- また、教員として所轄庁に届出していない者（特別講義の外部講師等）は含めないでください。

9. 「学期制度」の欄について。

- 「前期：○月○日～○月○日
後期：○月○日～○月○日」
「1学期：○月○日～○月○日
2学期：○月○日～○月○日
3学期：○月○日～○月○日」
のように、学期の区分に応じて適宜様式の欄を修正し、記入してください。
- 学則など、各学校で定める学期制度を記載してください。

10. 「成績評価」の欄について。

- 成績表の作成につき「有」「無」のどちらかを選択してください。
- また、成績評価の基準・方法について、簡潔に記入してください。

11. 「長期休み」の欄について。

- 「学年始め：○月○日
夏 季：○月○日～○月○日
冬 季：○月○日～○月○日
学 年 末：○月○日」
- のように、長期休みの区分に応じて適宜様式の欄を修正し、記入してください。
- 学則など、各学校で定める長期休みを記載してください。

12. 「卒業・進級条件」の欄について。

- 卒業条件及び進級条件について簡潔に記入してください。

13. 「学修支援等」の欄について。

- クラス担任制につき「有」「無」のどちらかを選択してください。
- また、長期欠席者への指導等の対応や入学前教育、生活指導など学校が取り組んでいる学修支援等について簡潔に記入してください。

14. 「課外活動」の欄について。

- 課外活動の種類（学生自治組織、ボランティア、学園祭等の実行委員会等における活動等）について、簡潔に記入してください。
- また、サークル活動につき「有」「無」のどちらかを選択してください。

15. 「就職等の状況」の欄について。

- 「主な就職先、業界等」「就職指導内容」「卒業者数」「就職希望者数」「就職者数」「就職率」「卒業者に占める就職者の割合」について記入してください。その際、「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて（通知）（25文科生第596号）」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職（内定）状況調査」又は「学校基本調査」における定義によって、記入してください。

「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職（内定）状況調査」における「就職率」の定義について。

- ①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものとする。
- ②「就職率」における「就職者」とは、正規の職員（雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む）として最終的に就職した者（企業等から採用通知などが出された者）をいう。
- ③「就職率」における「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」

「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含まない。
※「就職（内定）状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等としている。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除いている。

「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」定義について。

「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいう。

「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいう。

自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしない（就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う。）

○ 「就職指導内容」については、主な就職先、業界に対する知見を深めるセミナーの開催やカウンセリングの実施等、学校が独自に取り組んでいる就職指導について、簡潔に記入してください。

○ 「その他」については、他の高等教育機関への進学状況等について、任意で記入してください。

16. 「中途退学の現状」の欄について。

○ 中途退学者及び中退率について記入してください。

○ また、「平成 29 年 4 月 1 日時点において、在学者〇〇名（平成 29 年 4 月 1 日入学者を含む）、平成 30 年 3 月 31 日時点において、在学者〇〇名（平成 30 年 3 月 31 日卒業者を含む）」のように、中退率の計算ができるように在学者数及び中退者数の根拠となる数字を記入してください。

○ また、学校生活への不適合、経済的問題、進路変更等中途退学の主な理由について、簡潔に記入してください。

○ また、「中退防止・中退者支援のための取組」については、中途退学を防止するための対応策だけでなく、進路変更等の積極的な理由で中途退学する者への支援策についても記入してください。

小数点以下は四捨五入してください。

17. 「主な学修成果」の欄について。

- 推薦学科における代表的な学修成果（国家資格の取得等）について記入してください。
- 推薦学科において取得目標とする資格・検定等がある場合は、①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他（民間検定等）の種別区分とともに、名称、平成 29 年度卒業生に関する受験者数及び合格者数を記入してください。
- 推薦学科において、学生・卒業生のコンテストの入賞状況等が代表的な学修成果として認められる場合は、自由記述欄に記入してください。

18. 「経済的支援制度」の欄について。

- 「学校独自の奨学金・授業料等減免制度」については、学校独自の経済的支援制度につき「有」「無」のどちらかを選択してください。「有」の場合は、制度内容について記入してください。
- 「専門実践教育訓練給付」については、推薦学科が専門実践教育訓練給付金の対象となっているのか否かについて選択してください。給付対象になっている場合、前年度の給付実績者数について任意で記入してください。

19. 「第三者による学校評価」の欄について。

- 推薦学科について、独自に民間の評価機関等から第三者評価を受けているか否かについて選択してください。第三者評価を受けている場合、評価団体名、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページの URL を記入してください。

20. 「当該学科のホームページ」の欄について。

- 推薦学科のホームページの URL を記入してください。

21. 「別紙様式 1－1」 1 ページ目に関する別途提出資料について。

- 学則
（学校名、課程名、学科名、修業年限、昼夜の別、総授業時数又は総単位数に

ついて、推薦学科に関する部分を蛍光ペン等でマーキングしてください。)

22. 「1. (1) 教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針」の欄について。

- 本告示における「教育課程の編成」には、授業科目の開設だけではなく、授業内容・方法の改善・工夫等も広く含まれます。
- この欄では、「「職業実践専門課程」の創設について（平成25年7月12日専修学校の質保証・向上に関する調査研究協力者会議報告）」に指摘されている内容を踏まえ、推薦学科の専攻分野に関し、生徒の就業先の業界における人材の専門性に関する動向、国又は地域の産業振興の方向性、新産業の成長に伴い新たに必要となる実務に関する知識、技術、技能などを十分に把握、分析した上で、当該専門課程の教育を施すにふさわしい授業科目の開設又は授業内容・方法の改善・工夫等を行うなど、専攻分野に関する企業、関係施設、関係団体等（以下「企業等」という。）の要請等を十分にいかしつつ実践的かつ専門的な職業教育を主体的に実施するにあたり、どのような方針に基づいて取り組んでいるか具体的に記入してください。
- また、教育課程編成委員会等による取組の他、生徒の就業先の業界における人材の専門性に関する動向、国又は地域の産業振興の方向性、新産業の成長に伴い新たに必要となる実務に関する知識、技術、技能などを把握するため、教育課程編成委員会等の委員の所属先以外の企業等へのヒアリングやアンケート等を別途実施し、その結果を教育課程編成委員会等においても活用するなどの取組を行っている場合は、併せて記入してください。
（企業等の委員（以下「企業等委員」という。）の具体例）
 - ・ 実務に関する知識、技術、技能などについて知見のある企業や医療福祉施設等の役員又は職員（以下「役職員」という。）
 - ・ 業界又は職種における人材の専門性に関する動向など専門的な事項について知見のある業界団体（業界別団体、全国又は地域の経済団体等）の役職員
 - ・ 教員の専門性の維持・向上を目的とした研修等を行う職能団体（資格者団体、養成施設協会等）の役職員
 - ・ 学会や学術機関等の有識者
 - ・ 国又は地域の地方公共団体等の関係部局の職員 等

23. 「1. (2) 教育課程編成委員会の位置づけ」の欄について。

- 教育課程の編成における意思決定の過程に教育課程編成委員会等が位置付けられていることが分かるように、別途提出資料の「教育課程編成委員会等の位

置付けに係る諸規程」及び「学校又は法人の組織図」を適宜引用しつつ、教育課程編成委員会等における審議結果が教育課程に反映される過程を記入してください。（図示も可。）

- なお、教育課程編成委員会等の意見を全て教育課程の編成に反映することを求めるものではなく、あくまで、企業等の要請を十分にいかしつつ実践的かつ専門的な職業教育が主体的に実施されていることが必要です。

24. 「1. （3）教育課程編成委員会等の全委員の名簿」の欄について。

- 企業等委員だけでなく推薦学科又は学校から参画する教員等を含め全委員の名前、所属先、任期を明記してください。種別の欄には、各委員がそれぞれ、どの学科に関する①、②又は③の委員（次の項にて詳述。）なのか明記してください。なお、企業等委員については、これらに加えて、委員の他の所属や経歴について推薦学科の専攻分野に関係するものを任意で記入しても構いません。

25. 教育課程編成委員会等の委員構成について。

- 教育課程編成委員会等の委員については、推薦学科の専攻分野に関する企業等の役職員から広く選任することが望ましいですが、少なくとも、以下の①から③において、①又は②から1人、③から1人が委員として参画することが必要です。

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

※ 推薦学科の専攻分野に即していることが客観的にも明確な委員であることが必要であり、企業等委員に該当するかどうかは、個人の業績等ではなく、所属先の企業等の業務内容等によって判断されます。従って、企業を退職した者など、企業等に所属していない者は企業等委員に該当しません。

様式3-1の記入に際しては、様式の注釈及び記入例に従って、上記が分かるようにしてください。

- また、原則として、教育課程の編成の責任者又はそれに準ずる者（学校長、教務部長、学科長など）が教育課程編成委員会等に参画し、専修学校側が教育

課程編成委員会等を主体的に運営することが必要です。

- 当該学校の教職員は、教育課程編成委員会等の企業等委員として参画することはできませんが、学校側の委員として参画することは可能です。

ただし、企業等から派遣されて一時点のみ授業を行う等の非常勤講師等（例えば、実習・演習等の授業を行うために専攻分野に関する企業等から一時的に派遣された役職員等の当該学校と雇用関係にない者。）は、企業等委員として参画することが可能です。

- なお、③については、1つの学校内又は複数の学校にまたがって、複数の推薦学科に共通する教育課程編成委員会等を置く場合、それぞれの推薦学科の専攻分野に関する者が推薦学科毎に1人ずつ委員として参画することが必要です。（同じ専攻分野の昼間学科と夜間等学科に共通する教育課程編成委員会等を置く場合も、③の委員は2人以上必要です。また、設置者が同一の複数の学校で複数の推薦学科の名称が同一であったとしても、学校が異なれば別の学科として個別に認定することになるため、推薦学科の数だけ③の委員が必要です。）

26. 「教育課程編成委員会等」を学科・学校毎に置くことが必要かどうかについて。

- 教育課程編成委員会等は、必ずしも学科毎に置く必要はありません。また、設置者が同一であれば、1つの学校内又は複数の学校にまたがって、複数の専修学校専門課程に共通する教育課程編成委員会等を置くことも可能ですが、その場合、推薦学科毎に当該推薦学科の専攻分野に関する企業等から委員が参画し、当該専攻分野における実務に関する知見を生かした意見を踏まえた取組がなされていることが必要です。
- 教育課程編成委員会を開催した場合には、開催記録（議事録）を作成する必要があります。複数の学校・学科をまたがって教育課程編成委員会を開催する場合、開催記録において、それぞれの学校・学科に関する議論が、企業等委員（③委員）が参加する形で行われていることが確認できる必要があります。

27. 「1. （4）教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期」の欄について。

- 推薦学科の教育活動上必要となる教育課程の編成に応じて教育課程編成委員会等を開催しており、少なくとも年2回以上開催（委員が参集せずに書面のみにより開催する場合は含みません。）していることが分かるように年間の開催数や開催時期、開催日時（実績）について具体的に記入してください。

28. 「1. (5) 教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況」の欄について。

- 教育課程編成委員会等の意見を活用して行った授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等について、別紙様式2の授業科目名や概要などを引用しつつ具体的に記入してください。ただし、すぐに意見が反映できていない場合においては、今後の検討課題という位置づけで記入してください。

29. 「1. 「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」」に関する別途提出資料について。

- 教育課程編成委員会等の位置付けに係る諸規程
(教育課程の編成にあたり教育課程編成委員会等の意見を活用すること及び組織上の位置付けが分かる部分を蛍光ペン等でマーキングしてください。)
- 教育課程編成委員会等の規則
(教育課程編成委員会等の目的や役割等が分かる部分を蛍光ペン等でマーキングしてください。)
- 教育課程編成委員会等の企業等委員の選任理由（推薦学科の専攻分野との関係等）
(各委員の選任理由について、推薦学科の専攻分野と委員の所属する業界団体や企業等の業務内容、相互の関係性等、当該委員の当該組織内における役割等を踏まえて、当該委員が企業等委員として適任であることを、わかりやすく簡潔にそれぞれ200字程度で明記してください。)
⇒別紙様式3-1を用いてください。
- 学校又は法人の組織図
(教育課程編成委員会等の組織上の位置付けを明記し、蛍光ペン等でマーキングしてください。なお、教育課程編成委員会等が複数学科にまたがって置かれる場合は、当該学科を明記してください。)
- 教育課程編成委員会等の開催記録
(推薦年度の前年度から推薦時点までにおける教育課程編成委員会等の開催日時、参加委員、議題、議論の内容を明記してください。なお、年2回以上開催する会合のほか、教育課程編成委員会等の企業等委員へのヒアリングや意見交換を実施していれば、その主な活動記録も明記してください。また、企業等委員が欠席した場合は、委員の意見の反映状況について

も合わせて記載してください。)

※ 平成27年度の認定まで提出を求めていた、「教育課程編成委員会等の委員名簿」「教育課程編成委員会等の企業等委員の承諾書(本人の同意書及び企業等の承諾書)」「教育課程編成委員会等の企業等委員の所属について概要が分かる資料」については、平成28年度以降の添付資料としては提出を求めていませんが、審査の状況によっては求めることがあります。各専修学校は、これらを保管し、求められれば即時提出できるようにしておいてください。

30. 「2. (1) 実習・演習等における企業等との連携による実習・演習等の基本方針」の欄について。

○ 企業等の要請等を十分に生かしつつ専攻分野に関する職業に必要となる実践的かつ専門的な能力を育成するため、実習、実技、実験、演習(以下「実習・演習等」という。)の授業において、企業等との組織的な連携を通じて実践的かつ専門的な職業教育を行うにあたり、どのような方針に基づいて取り組んでいるか概要を記入してください。

31. 「2. (2) 実習・演習等における企業等との連携内容」の欄について。

○ 推薦学科又は学校と企業等が締結している協定書等(覚書、契約書等を含む。)や、推薦学科又は学校と企業等の役職員が契約している講師契約書等に基づいて、授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価について連携していることが分かるように、企業等との連携内容について概要を記入してください。

32. 「2. (3) 具体的な連携の例」の欄について。

○ 実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目(すなわち、別紙様式1-2で「企業等との連携」の欄に○を付す授業科目)のうち、代表的なもの5つを記載してください。

○ 「連携企業等」の数が5つを超える場合は、任意で5つ選択して記入するとともに、連携する企業等の総数を記入してください。

33. 「2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」」に関する別途提出資料について。

- 企業等との連携に関する協定書等や講師契約書（本人の同意書及び本人が所属する企業等の承諾書）等

（実習・演習等における具体的な連携内容について明記されたものを提出してください。なお、企業等の数が5つを超える場合は、任意で主な5つを選択して提出してください。）

34. 企業等との協定書等・講師契約書等の内容について。

- 少なくとも、対象となる授業科目、期間、授業時数、授業内容について協定書等や講師契約書等を締結していることが必要ですが、これらに加え、企業等との連携内容に応じた適切な協定書等や講師契約書等を締結してください。
- なお、授業毎に協定書等、講師契約書等を締結していることは必ずしも必要ではなく、学科又は学校毎に締結する場合も含まれますが、対象となる授業科目を協定書等や講師契約書等に明示していることが必要です。

35. 「3. （1）推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針」の欄について。

- 企業等から講師を招いて教員に対し実務に関する知識、技術、技能などについて校内で実施する研修、職能団体等が実施する研修の活用、教員を企業等へ派遣して研究を行わせるなど、職業に関連した実務に関する知識、技術及び技能並びに、授業及び生徒に対する指導力等の修得・向上のための研修等を、教員の業務経験や能力、担当する授業科目や授業以外の担当業務等に応じて計画的に受講等させるにあたり、どのような方針に基づいて組織的に取り組んでいるか具体的に記入してください。
- なお、当該研修等を教員に受講等させることについて、諸規程等に定められていることが分かるように記入してください。

36. 「3. （2）研修等の実績」「3. （3）研修等の計画」の欄について。

- 教員に対する研修等の実績及び計画について、組織的に位置付けられた研修等の対象、内容、期間のほか、企業等との連携内容が分かるように概要を記入してください。
- なお、研修等は、校内のほか校外（企業等が主催・実施するもの等）を含むものとします。その場合、研修等の内容と当該推薦学科における教育内容（授業内容・方法を含む）等との関係性が分かるように記入してください。

- 様式の記入例に従って、上記が分かるように記入してください。

37. 「3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」に関する別途提出資料について。

- 研修等に係る諸規程

(企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修等や指導力の修得・向上のための研修等を、教員の業務経験や能力、担当する授業科目や授業以外の担当業務等に応じて組織として位置付け、計画的に受講等させていることが分かる部分を蛍光ペン等でマーキングしてください。)

- 研修等の実績

(推薦年度の前年度における実績について、対象、内容、期間のほか、特に専攻分野における実務に関する研修等については企業等との連携内容を明記してください。また、専攻分野における実務に関する研修等か、指導力の修得・向上のための研修等かを明記してください。)

- 研修等の計画

(推薦年度における計画について、対象、内容、期間のほか、特に専攻分野における実務に関する研修等については企業等との連携内容を明記してください。また、専攻分野における実務に関する研修等又は指導力の修得・向上のための研修等のいずれに該当するかを明記してください。)

38. 「4. (1) 学校関係者評価の基本方針」の欄について。

※ 推薦年度の前年度を対象とした評価に関する実績について記入してください。

- 「専修学校における学校評価ガイドライン」に基づき、学校関係者として、卒業生、保護者、地域住民等とともに、企業等から委員が参画した学校関係者評価委員会を設置して評価を実施し、評価結果を教育活動その他の学校運営の改善等にいかすにあたり、どのような方針に基づいて取り組んでいるか具体的に記入してください。

39. 「学校関係者評価委員会」を学科・学校毎に置くことが必要かどうかについて。

- 学校関係者評価委員会は、必ずしも学科毎に置く必要はありません。また、設

置者が同一であれば、1つの学校内又は複数の学校にまたがって、複数の専修学校専門課程に共通する学校関係者評価委員会を置くことも可能ですが、学校関係者として当該推薦学科の専攻分野に関する企業等から委員が参画し、当該専攻分野における実務に関する知見をいかして推薦学科ごとの教育目標や教育環境等について評価し、その評価結果を教育活動及びその他の学校運営の改善にいかしていくことが必要です。

- 学校毎の評価を行う必要はありますが、推薦学科毎の評価を行うことは必須ではありません。ただし、例えば、当該学校全体の評価結果を基に推薦学科の教育活動及びその他の学校運営の改善にいかすことができるよう、学校全体の評価結果の中で推薦学科に関する評価活動が明確にされた具体的な評価を行うことが必要です。

40. 「4. (2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応」の欄について。

※ 推薦年度の前年度を対象とした評価に関する実績について記入してください。

- 専門学校全体の教育の質の保証・向上の観点から、「専修学校における学校評価ガイドライン」において示された評価項目について評価を行っていることが必要ですので、各項目と対応する学校の評価項目について、評価項目を例示して記入してください。
- 教育活動の状況に関する評価項目のみではなく、財務等の学校運営の状況に関する評価項目を含めた全ての評価項目について必ず記入してください。（「(10) 社会貢献・地域貢献」及び「(11) 国際交流（必要に応じて）」については、評価を実施している場合のみ任意で記入してください。）
- なお、評価項目よりも詳細な評価指標等については「専修学校における学校評価ガイドライン」のとおりを設定することを求めるものではありませんが、各学校においては、それぞれの重点目標等を達成するために必要な評価指標等を設定してください。

<参考>

○学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）

第四十二条 小学校は、文部科学大臣の定めるところにより当該小学校の教育活動その他の学校運営の状況について評価を行い、その結果に基づき学校運営の改善を図るため必要な措置を講ずることにより、その教育水準の向上に努めなければならない。

○学校教育法施行規則（昭和二十二年文部省令第十一号）

第六十六条 小学校は、当該小学校の教育活動その他の学校運営の状況について、自ら評価を行い、その結果を公表するものとする。

2 前項の評価を行うに当たっては、小学校は、その実情に応じ、適切な項目を設定して行うものとする。

第六十七条 小学校は、前条第一項の規定による評価の結果を踏まえた当該小学校の児童の保護者その他の当該小学校の関係者（当該小学校の職員を除く。）による評価を行い、その結果を公表するよう努めるものとする。

第六十八条 小学校は、第六十六条第一項の規定による評価の結果及び前条の規定により評価を行った場合はその結果を、当該小学校の設置者に報告するものとする。

※ これらの規定は、専修学校に準用されます。

41. 「4. （3）学校関係者評価結果の活用状況」の欄について。

※ 推薦年度の前年度を対象とした評価に関する実績について記入してください。

○ 学校関係者評価の評価結果や改善方策等のうち、特に企業等から参画した委員の意見について、推薦学科の教育活動その他の学校運営の改善等にどのようにいかしているか具体的に記入してください。

※ 単に「学校関係者評価を学校の運営改善に活かした」等の記載では不十分ですので、具体的に記入してください。

42. 「4. （4）学校関係者評価委員会の全委員の名簿」の欄について。

○ 学校関係者評価委員会全委員の名前、所属、任期を明記してください。また、種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載してください（例えば、企業等委員、PTA、卒業生等）。

○ なお、学校の教職員は、学校関係者評価委員会の委員となることはできません。従って、学校側の参加者として、会議に出席することは問題ありませんが、委員として名簿等に記載ができないことに注意してください。

○ 様式3-2の記入に際しては、様式の注釈及び記入例に従ってください。

43. 「4. （5）学校関係者評価結果の公表方法・公表時期」の欄について。

※ 推薦年度の前年度を対象とした評価に関する実績について記入してください。

○ （ホームページ・広報誌等の刊行物・その他）の中から、該当するものに○を付してください。その他に○を付した場合には、その主な方法を（）内に記入し

てください。

- また、公表年月日を記入してください。
- なお、項目毎に公表方法又は公表年月日が異なる場合には、それが分かるように記入してください。
- 原則として学校のホームページにおいて公表することが必要ですが、ホームページがない場合に限り、企業等、卒業生、保護者、地域住民等に対し、広報誌等の刊行物等により、広く情報が提供される方法で公表することが必要です。

44. 「4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」」に関する別途提出資料について。

- 学校関係者評価委員会の企業等委員の選任理由（推薦学科の専攻分野との関係等）

（各委員の選任理由について、①推薦学科の専攻分野と委員の所属する業界団体や企業等の業務内容、相互の関係性等、②当該委員の当該組織内における役割等を踏まえて、当該委員が企業等委員として適任であることを、わかりやすく簡潔にそれぞれ200字程度で明記してください。なお、推薦学科の学校教職員は、学校関係者評価委員の企業等委員には含めることはできません。）

⇒別紙様式3－2を用いてください。

- 自己評価結果公開資料
- 学校関係者評価結果公開資料（自己評価結果との対応関係が具体的に分かる評価報告書）
（ホームページの該当部分や刊行物等の写し 等）

※ 平成27年度の認定まで提出を求めていた、「学校関係者評価委員会等の委員名簿」「学校関係者評価委員会の企業等委員の承諾書（本人の同意書及び企業等の承諾書）」「学校関係者評価委員会の企業等委員の所属について概要が分かる資料」については、平成28年度以降の添付資料としては提出を求めていませんが、審査の状況によっては求めることがあります。各専修学校は、これらを保管し、求められれば即時提出できるようにしておいてください。

45. 「5. (1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針」の欄について。

- 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」を踏まえつつ、企業等の関係者が当該専修学校専門課程全般について理解を深めるとともに、当該企業等の関係者との連携及び協力の推進に資するため、当該専門学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供し説明する等の取組を行うにあたり、どのような方針に基づいて取り組んでいるか具体的に記入してください。

46. 「5. (2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応」の欄について。

- 専門学校全体の教育の質の保証・向上の観点から、「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」において示された情報提供項目について情報提供を行っていることが必要ですので、各項目と対応する学校の情報提供項目について、情報提供項目を例示して記入してください。
- 教育活動の状況に関する情報提供の項目のみではなく、財務等の学校運営の状況に関する情報提供の項目を含めた全ての項目について必ず記入してください。（なお、「(10) 国際連携の状況」及び「(11) その他」については、情報提供を実施している場合のみ任意で記入してください。）

<参考>

○学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）

第四十三条 小学校は、当該小学校に関する保護者及び地域住民その他の関係者の理解を深めるとともに、これらの者との連携及び協力の推進に資するため、当該小学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を積極的に提供するものとする。

※ この規定は、専修学校に準用されます。

○私立学校法（昭和二十四年法律第二百七十号）

第四十七条 学校法人は、毎会計年度終了後二月以内に財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書を作成しなければならない。

2 学校法人は、前項の書類及び第三十七条第三項第三号の監査報告書（第六十六条第四号において「財産目録等」という。）を各事務所に備えて置き、当該学校法人の設置する私立学校に在学する者その他の利害関係人から請求があつた場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。

※ この規定は、準学校法人に準用されます。

47. 「５．（３）情報提供方法」の欄について。

- （ホームページ・広報誌等の刊行物・その他）の中から、該当するものに○を付してください。その他に○を付した場合には、その主な方法を（）内に記入してください。
- なお、項目毎に公表方法が異なる場合には、それが分かるように記入してください。
- 原則として学校のホームページにおいて情報提供することが必要ですが、ホームページがない場合に限り、企業等、卒業生、保護者、地域住民等に対し、広報誌等の刊行物等により、広く情報が提供される方法で行うことが必要です。

48. 「５．「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」」に関する別途提出資料について。

○ 情報提供している資料

（情報提供項目がホームページのどこに公開されているかわかるように、該当箇所のホームページの画面を印刷して提出してください。その際、別紙様式１－１の５．（２）の「「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応」の「ガイドラインの項目」の項目番号（１）～（１１）を提出資料の該当部分に記入するとともに、蛍光ペン等でマーキングしてください。）

【別紙様式 1－2 について】

49. 「分類」の欄について。

- 「必修」「選択必修」「自由選択」の中から、該当するものに○を付してください。

50. 「配当年次・学期」の欄について。

- 1 年目の前期に実施される場合には「1 前」、2 年目の後期に実施される場合には「2 後」、のように縦書きで記入してください。
- 1 年目の 1 学期に実施される場合には「1 ①」、2 年目の 3 学期に実施される場合には「2 ③」、のように縦書きで記入してください。
- なお、前後期制や複数学期制に関わらず、1 年間を通じて実施される場合、例えば、3 年目の通年で実施されるものは「3 通」のように縦書きで記入してください。

51. 「授業時数」及び「単位数」の欄について。

- 推薦学科が時間制を採用している場合には、単位時間数を記入してください。
- 推薦学科が単位制を採用している場合には、時間数と単位数の両方を記入してください。

52. 「授業方法」の欄について。

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について「○」を付し、その他の方法について「△」を付してください。

53. 「企業等との連携」の欄について。

- 企業等との連携については、「授業方法」、「場所」及び「教員」の各欄にどのような記入をしたかに関わらず、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について「○」を付してください。

54. 「卒業要件及び履修方法」「1学年の学期区分」「1学期の授業期間」の欄について。

- 「卒業要件及び履修方法」は、卒業又は修了の要件及び履修方法（科目区分ごとの履修条件等）を記入してください。特に、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目が必修選択科目である場合には、全生徒が当該要件を満たす科目のいずれかを履修することがわかるように履修方法を明記してください。
- 「1学年の学期区分」は、1年を何期に分けているか（例えば前期・後期なら2期）を記入してください。
- なお、学期区分を設けていない場合には、「－」と記入してください。
- 「1学期の授業期間」は、1学期が何週間にわたるかを記入してください。
- 授業期間が学期によって異なる場合には、各学期の平均の授業期間を小数点以下を四捨五入して記入してください。

【別紙様式 2－1 について】

55. 「番号」の欄について。

- 企業等毎に通し番号を付してください。

56. 「名称」の欄について。

- 協定等や講師契約等を締結している相手を記入してください。企業等と協定等を締結していれば「企業等の名称」を、個人と契約を締結していれば「個人の氏名（所属先）」を記入してください。なお、個人の所属先が複数ある場合は、推薦学科の実習・演習等の連携内容に関係する主たる所属先を記入してください。
- 実習・演習等の実施にあたり連携している企業等（実施要項の要件を満たすものに限ります。）を全て列記してください。

57. 「位置（所在地）」の欄について。

- 企業等と協定を締結していれば「企業等の所在地」を、個人と契約を締結していれば「個人の所属先の所在地」を記入してください。
- 企業等に複数の拠点がある場合（例えば、本部所在地と支部所在地が異なる場合）は、実習・演習等を行う拠点の所在地を記入してください。

58. 「授業科目名」の欄について。

- 協定や講師契約等の対象となる授業科目名を記入してください。1つの企業等と複数の授業科目について連携する場合には、授業科目名の欄を授業科目毎に記入し、名称等の欄を適宜一括りにしてください。

59. 「選任理由」の欄について。

- 選任理由の欄には、推薦学科との関係性（推薦学科の専攻分野と委員の所属する業界団体や企業等の業務内容、相互の関係性等）を踏まえて当該企業等が推薦学科との関係で適切であることを、分かりやすく簡潔にそれぞれ200字程度で明記してください。

【別紙様式 2－2 について】

60. 別紙様式 2－2 について。

- 企業等と連携する授業科目毎に様式を作成してください。

61. 「実施期間」の欄について。

- 「〇月から〇月にかけて、〇週間、週〇日、一日〇時間実施する」など学習量が明確になるよう、具体的に記入してください。
- 通年の科目については、「実施期間」の欄の記載において、企業等と連携した生徒の学修成果の評価まで終えていることが分かるようにしてください。

62. 「実習・演習等の目的及び概要」の欄について。

- 学修する実務に関する知識・技術・技能や授業方法などを具体的に例示しながら、実習・演習等の目的及び概要について記入してください。

＜例示：校外の実習の場合＞

地域におけるデイサービス施設の目的・機能について学びながら、通所している高齢者とのコミュニケーション技術や生活援助技術を習得することを目的として、市内のデイサービス施設において、担当介護士の指導の下、実習を行う。

63. 「企業等との連携の基本方針」の欄について。

- どのような観点から連携する企業等を選定しているかについて、具体的に記入してください。

＜例示：校外の実習の場合＞

地域に密着したデイサービスを行っている中規模の施設であって、生徒の実習受け入れの実績がある施設を選定している。また、実習の実施にあたり、生徒 1 人に対して 1 人の介護士が指導者として担当する体制をとることが可能な施設を選定している。

＜例示：校内の実習の場合＞

IT に関する実践的な授業を行うため、企業・業界団体等から当該企業に所属するプログラマーを講師として派遣し、校内の実習施設や設備等を活用した指導などの協力を得られる企業・業界団体を選定している。また、校内の実習の

実施にあたり、企業等からの課題を提示し、派遣された講師による年間を通じた定期的な指導から学修成果の評価を行うなどの体制をとることが可能な企業・業界団体を選定している。

＜例示：演習の場合＞

ビジネスに関する実践的な授業内容の改善・工夫のために、演習における課題設定等を行うにあたり、教育内容に関連するノウハウ等の提供などの協力が得られる企業、業界団体を選定している。また、演習における連携にあたり、教材作成や、指導方法等への助言などの協力が得られる体制をとることが可能な企業・業界団体を選定している。

64. 「企業等との連携内容」の欄について。

- 実習・演習等の実施並びに、授業内容や方法及び生徒の学修成果の評価について連携していることが分かるように、企業等との連携内容を具体的に記入してください。

＜例示：校外の実習の場合＞

授業科目の担当教員と受け入れ施設の介護部長が実習の実施前に3～4回の打ち合わせを行い、実習内容の詳細について決定するとともに、生徒の学修成果の評価指標等について定める。実習期間中は、担当教員が各施設を2～3回訪問し、生徒の学習状況について直接確認するとともに、実習担当者と情報交換を行う。

実習修了時には、実習担当者による生徒の学修成果の評価を踏まえ、担当教員が成績評価・単位認定を行う。

＜例示：校内の実習の場合＞

ITに関する授業科目の担当教員と企業・業界団体等の講師が実習前に事前の打ち合わせを行い、実習内容、生徒の学修成果の達成度評価指標等について定める。実習期間中は、担当教員が日常的な指導をしつつ、企業等の講師が中間的な評価や、専門性の高い技術的な指導等を定期的に行うなど、担当教員と企業等の講師が連携しながら授業運営を行う。

実習修了時には、企業等の講師による生徒の学修成果の評価を踏まえ、担当教員が成績評価・単位認定を行う。

＜例示：演習の場合＞

ビジネスに関する授業科目の担当教員は、企業・業界団体等の者から、実務に関する最新の知識等について、演習における教育内容に関連する指導方法、評価方法、教材作り等に対する助言、資料等の提供を受け、実践的な授業の改善・工夫を行う。また、演習修了後には、生徒の学修成果の評価を踏まえ、更なる改善・工夫の助言等を得る。

65. 「学修成果の評価方法」の欄について。

- 学修成果の評価や単位認定にあたり、生徒が修得した技能が具体的に分かる方法による評価を含む評価指標に基づいて評価していることが分かるように具体的に記入してください。

<例示：校内外の実習の場合>

生徒の学修成果の評価にあたっては、コミュニケーション技術や生活援助技術等の技能、医療機器・設備に関する知識の修得状況、実習態度等の評価項目をあらかじめ設定し、それぞれについて5段階評価を行うこととしている。

<例示：演習の場合>

学修成果の評価指標・手法等について、企業・業界団体から得られた助言等をいかし、企業の財務分析、プレゼンテーション能力等の評価項目をあらかじめ設定し、それぞれについて評価を行うこととしている。

66. 「実習・演習等計画」の欄について。

- 実習・演習等における一定の学修内容の区分に応じて、おおまかな日程毎に、実習・演習等の具体的内容について記入してください。

<例示>

日程	演習・実習等の内容	実施場所
1日目	・学内オリエンテーション	校内
2日目	・施設オリエンテーション	連携施設
3日目～ 10日目	・施設の日課に参加し、高齢者とコミュニケーションを図る。 ・施設の指導者のもとで、既習技術を用いて生活の援助を行う。	連携施設
11日目～ 12日目	・実習で体験した内容に関するグループワーク及び発表を行う。 ・施設の指導者による実習の総括。	連携施設

67. 「連携する企業等」の欄について。

- 当該授業科目において連携する企業等の名称を記入してください。なお、企業等の数が5つを超える場合は、任意で5つ選択して記入するとともに、連携する企業等の総数を記入してください。

【別紙様式 4 について】

68. 記載事項について。

- 別紙様式 1－1 及び別紙様式 1－2 と同じ欄について、同じ内容が自動で入力されます。
- 別紙様式 4 の記載内容の更新に際しては、適宜工夫してください。

69. 別紙様式 4 の記載内容の更新について。

- 職業実践専門課程として認定された専修学校専門課程は、学校のホームページにおいて別紙様式 4 を公開するとともに、当該記載内容について適宜更新を行うことが必要です。公表年月日については、更新された際の最新の公表年月日を記載してください。また、原則として、最新の別紙様式 4 を用いて毎年度 7 月末を基準日として情報を更新してください。
- 職業実践専門課程として認定されていない学科が別紙様式 4 を用いて情報の公表を行うことは、当該学科が職業実践専門課程として認定されていると誤認を生じさせる恐れがありますので、決して行わないでください。

70. 別紙様式 4 を公表する初回の時期について。

- 別紙様式 4 については、初めて職業実践専門課程として認定された専修学校専門課程は、認定後 1 か月以内に本様式を学校のホームページ等で公表してください。

71. 別紙様式 4 の公表方法について。

- 別紙様式 4 については、本様式を各学校のホームページに掲載するにあたり、印刷可能な形式とし、トップページからリンクを貼る形で参照できるようにしてください。（検索機能を用いないとたどり着けないものや、グループのホームページに複数の学校・学科のものをまとめて掲載することは、積極的に情報を公表する意思がないものと対外的に見られる可能性があります。）